

平成29年度

伊東市公営企業会計  
決算審査意見書

〔 病院事業会計 〕  
〔 水道事業会計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 11 号

平成 30 年 7 月 4 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 鈴木 克政

平成 29 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	5
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	むすび	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

### 水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績（損益計算書）	29
4	財政状態（貸借対照表）	31
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	むすび	36
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46



## 平成 29 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 29 年度 伊東市病院事業会計決算

平成 29 年度 伊東市水道事業会計決算

### 第 2 審査の実施期間

平成 30 年 5 月 31 日から平成 30 年 7 月 4 日まで

### 第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

### 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が適用されている。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 年号表示のないものは「平成」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の平成26年度以降の数値等は、新会計基準を適用したものである。

---

# 病院事業会計

---





## 伊東市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、平成 55 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

#### (2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		29年度	28年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	75,557	74,577	980	1.3
	1日平均	207.0	204.3	2.7	1.3
	病床利用率	82.8	81.7	1.1	
外来患者	実績数	124,598	131,995	△ 7,397	△ 5.6
	1日平均	510.6	543.2	△ 32.6	△ 6.0

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(365日)により、外来患者は外来診察日数(平成29年度244日・平成28年度243日)により算出した。

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

平成 29 年度の入院患者数は 75,557 人で、前年度に比べ 980 人 (1.3%) 増加している。減少した主な診療科は、整形外科 1,006 人 (5.1%) 及び脳神経外科 1,546 人 (39.4%) で、増加した主な診療科は、内科 2,319 人 (5.4%) 及び外科 2,057 人 (63.8%) である。

外来患者数は 124,598 人で、前年度に比べ 7,397 人 (5.6%) 減少している。減少した主な診療科は、内科 1,551 人 (3.0%)、小児科 2,226 人 (36.4%)、整形外科 2,202 人 (7.8%) 及び耳鼻いんこう科 1,120 人 (17.4%) である。

#### (3) 職員、医師、看護師等の状況

平成 29 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 6 人減の 466 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		29年度	28年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
（ 地 域 伊 東 医 療 市 振 興 病 院 協 会 ）	医局(医師)	69	76	△ 7
	医療技術部(薬剤師・技師・療法士・栄養士等)	71	69	2
	看護部	241	246	△ 5
	事務部	82	79	3
	医療安全管理	3	2	1
	計	466	472	△ 6

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

#### (4) 病院運営及び施設整備の状況

平成 29 年 4 月 1 日から特定初診料を 3,000 円に引き上げ、市内医療機関との役割分担と連携をより一層進めたことにより、入院患者数は前年度と比べ増、外来患者数は前年度と比べ減となった。

さらに平成 29 年 8 月 1 日に精神科の診療を開始するとともに、平成 29 年 10 月 1 日から訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーションを開始し、要介護状態でも可能な限り自立した生活が送れるよう、生活機能の維持・向上を図るための支援体制も構築された。

また、薬剤部及びリハビリ室の換気設備機能向上工事を実施したことにより、病院機能の向上が図られた。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	383,575,000	379,344,312	△ 4,230,688	98.9	5,722,829	1.5
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	328,574,000	324,344,312	△ 4,229,688	98.7	5,722,829	1.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 383,575,000 円に対し決算額 379,344,312 円で、執行率は 98.9%である。

#### イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	392,942,000	373,015,571	19,926,429	94.9	△ 63,878,042	△ 14.6
医業費用	333,661,000	314,056,013	19,604,987	94.1	△ 61,450,287	△ 16.4
医業外費用	58,980,000	58,959,558	20,442	100.0	△ 2,427,755	△ 4.0
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 392,942,000 円に対し決算額 373,015,571 円で、執行率は 94.9%、不用額 19,926,429 円を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	128,420,000	128,260,785	△ 159,215	99.9	40,915,785	46.8
他会計出資金	77,838,000	77,838,000	0	100.0	△ 9,507,000	△ 10.9
他会計負担金	31,000,000	30,840,000	△ 160,000	99.5	30,840,000	皆増
長期貸付金 回収金	19,582,000	19,582,785	785	100.0	19,582,785	皆増

予算額 128,420,000 円に対し決算額 128,260,785 円で、執行率は 99.9%である。

他会計出資金 77,838,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対す

る企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

他会計負担金 30,840,000 円については、伊東市民病院換気設備機能向上工事に充当するための一般会計からの負担金である。

長期貸付金回収金 19,582,785 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

#### イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	185,172,000	185,006,562	165,438	99.9	△ 286,538,370	△ 60.8
建設改良費	32,550,000	32,384,880	165,120	99.5	32,384,880	皆増
企業債償還金	152,622,000	152,621,682	318	100.0	△ 18,923,250	△ 11.0
長期貸付金	-	-	-	-	△ 300,000,000	皆減

予算額 185,172,000 円に対し決算額 185,006,562 円で、執行率は 99.9%、不用額 165,438 円を生じている。

建設改良費 32,384,880 円については、薬剤部及びリハビリ室換気設備機能向上工事に係る委託料並びに工事請負費である。

企業債償還金 152,621,682 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
29	0	152,621,682	58,959,558	3,847,495,174
28	0	171,544,932	61,387,313	4,000,116,856
27	0	207,220,295	64,059,260	4,171,661,788
26	0	89,744,721	65,420,703	4,378,882,083
25	0	285,402,235	68,779,771	4,468,626,804

#### エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,745,777 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

#### (3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

平成29年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	379,718,314 円
総 費 用	373,389,573 円
当年度純利益	6,328,741 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分		29年度	28年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	324,718,314	319,068,187	5,650,127	1.8
		計	379,718,314	374,068,187	5,650,127	1.5
	経常費用	医業費用	308,610,208	367,626,190	△ 59,015,982	△ 16.1
		医業外費用	64,779,365	69,714,127	△ 4,934,762	△ 7.1
		計	373,389,573	437,340,317	△ 63,950,744	△ 14.6
経常利益(△損失)		6,328,741	△ 63,272,130	69,600,871	110.0	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		6,328,741	△ 63,272,130	69,600,871	110.0	
前年度繰越欠損金		1,066,021,149	1,002,749,019	63,272,130	6.3	
当年度未処理欠損金		1,059,692,408	1,066,021,149	△ 6,328,741	△ 0.6	

医業収益は55,000,000円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は324,718,314円で、前年度に比べ5,650,127円（1.8%）増加している。これは主に、補助金4,655,000円（47.4%）の減少と負担金交付金9,507,000円（3.3%）の増加によるものである。

医業費用は 308,610,208 円で、前年度に比べ 59,015,982 円 (16.1%) 減少している。これは主に、経費 35,202,080 円 (32.4%) 及び減価償却費 22,293,067 円 (9.2%) の減少によるものである。

医業外費用は 64,779,365 円で、前年度に比べ 4,934,762 円 (7.1%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,427,755 円 (4.0%) 並びに雑支出 2,507,007 円 (30.1%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 6,328,741 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

平成 25 年度から平成 28 年度までは、経常損失及び当年度純損失が計上されていたが、平成 29 年度はそれぞれ経常利益、当年度純利益に転じている。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

平成 29 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	29年度	28年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,832,299,340	6,890,463,161	△ 58,163,821	△ 0.8
固定資産	5,698,107,168	5,906,369,418	△ 208,262,250	△ 3.5
流動資産	1,134,192,172	984,093,743	150,098,429	15.3
負債・資本合計	6,832,299,340	6,890,463,161	△ 58,163,821	△ 0.8
負債合計	4,432,812,592	4,575,143,154	△ 142,330,562	△ 3.1
固定負債	3,692,570,005	3,847,495,174	△ 154,925,169	△ 4.0
流動負債	167,845,008	171,738,818	△ 3,893,810	△ 2.3
繰延収益	572,397,579	555,909,162	16,488,417	3.0
資本合計	2,399,486,748	2,315,320,007	84,166,741	3.6
資本金	3,198,619,156	3,120,781,156	77,838,000	2.5
剰余金	△ 799,132,408	△ 805,461,149	6,328,741	0.8

##### (1) 資産

資産合計は 6,832,299,340 円で、前年度に比べ 58,163,821 円 (0.8%) 減少してい

る。

ア 資産の83.4%を占める固定資産は5,698,107,168円で、前年度に比べ208,262,250円(3.5%)減少している。これは、建物158,159,252円(3.7%)、構築物10,218,344円(7.7%)、器械備品20,243,038円(25.9%)及び長期貸付金19,641,616円(7.0%)の減少によるものである。

イ 流動資産は1,134,192,172円で、前年度に比べ150,098,429円(15.3%)増加している。これは主に、現金預金150,163,598円(15.6%)の増加によるものである。

## (2) 負債

負債合計は4,432,812,592円で、前年度に比べ142,330,562円(3.1%)減少している。

ア 固定負債は3,692,570,005円で、前年度に比べ154,925,169円(4.0%)減少している。

イ 流動負債は167,845,008円で、前年度に比べ3,893,810円(2.3%)減少している。これは主に、企業債2,303,487円(1.5%)の増加と未払金6,313,689円(35.2%)の減少によるものである。

なお、未払金11,623,318円は、平成30年5月1日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は572,397,579円で、前年度に比べ16,488,417円(3.0%)増加している。

## (3) 資本

資本合計は2,399,486,748円で、前年度に比べ84,166,741円(3.6%)増加している。

ア 資本金は3,198,619,156円で、前年度に比べ77,838,000円(2.5%)増加している。

イ 剰余金は△799,132,408円で、前年度に比べ6,328,741円(0.8%)マイナスが減少している。これは、欠損金6,328,741円(0.6%)の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書(資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行わ

れる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	6,328,741	△ 63,272,130	69,600,871
減価償却費	219,956,603	242,249,670	△ 22,293,067
固定資産除却費	1,048,911	3,580,349	△ 2,531,438
賞与等引当金の増減額(△は減少)	134,000	△ 209,000	343,000
長期前受金戻入額	△ 14,351,583	△ 14,351,583	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,476,374	△ 1,656,393	180,019
支払利息	58,959,558	61,387,313	△ 2,427,755
未収金の増減額(△は増加)	124,000	△ 103,000	227,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,980,507	△ 17,022,924	5,042,417
預り金の増減額(△は減少)	△ 17,608	4,600	△ 22,208
小計	258,725,741	210,606,902	48,118,839
利息及び配当金の受取額	1,476,374	1,656,393	△ 180,019
利息の支払額	△ 57,899,563	△ 61,387,313	3,487,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,302,552	150,875,982	51,426,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 32,384,880	0	△ 32,384,880
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	30,840,000	0	30,840,000
長期貸付金の貸付	0	△ 300,000,000	300,000,000
長期貸付金回収による収入	19,582,785	0	19,582,785
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,037,905	△ 300,000,000	318,037,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 152,621,682	△ 171,544,932	18,923,250
一般会計からの出資による収入	77,838,000	87,345,000	△ 9,507,000
その他未払金の増減額(△は減少)	4,606,823	0	4,606,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,176,859	△ 84,199,932	14,023,073
資金増加(減少)額	150,163,598	△ 233,323,950	383,487,548
資金期首残高	963,757,958	1,197,081,908	△ 233,323,950
資金期末残高	1,113,921,556	963,757,958	150,163,598

業務活動によるキャッシュ・フローは 202,302,552 円で、前年度に比べ 51,426,570 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 18,037,905 円で、前年度に比べ



318,037,905 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△70,176,859 円で、前年度に比べ 14,023,073 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 150,163,598 円の増加となり、資金期末残高は 1,113,921,556 円となっている。

## 6 むすび

平成 29 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 5,650,127 円（1.5%）増加の 379,718,314 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 63,950,744 円（14.6%）減少の 373,389,573 円となっており、この結果、5 年ぶりに収益が費用を上回り、当年度は前年度 63,272,130 円の純損失から 6,328,741 円の純利益に転じている。当年度純利益に前年度繰越欠損金 1,066,021,149 円を加えた 1,059,692,408 円が当年度未処理欠損金である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 150,163,598 円増加し、資金期末残高は 1,113,921,556 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 379,344,312 円で、前年度に比べ 5,722,829 円（1.5%）増加している。これは主に、補助金 4,655,000 円（47.4%）の減少と、負担金交付金 9,507,000 円（3.3%）及びその他医業外収益 1,050,848 円（20.5%）の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 373,015,571 円で、前年度に比べ 63,878,042 円（14.6%）減少している。これは主に、経費 37,645,817 円（32.3%）及び減価償却費 22,293,067 円（9.2%）の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 128,260,785 円で、前年度に比べ 40,915,785 円（46.8%）増加している。これは主に、伊東市民病院換気設備機能向上工事負担金としての他会計負担金 30,840,000 円及び平成 28 年度に地域医療振興協会に貸し付けた 300,000,000 円の償還金として、長期貸付金回収金 19,582,785 円の皆増によるものである。

資本的支出の決算額は 185,006,562 円で、前年度に比べ 286,538,370 円（60.8%）減少している。これは主に、地域医療振興協会への長期貸付金 300,000,000 円の皆減によるものである。

企業債の未償還残高は 3,847,495,174 円（地方公共団体金融機構 3,751,459,886 円、

日本郵政株式会社 96,035,288 円)で、前年度末より 152,621,682 円減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,745,777 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

病院運営においては、平成 29 年 4 月から特定初診料を 3,000 円に引き上げ、市内医療機関との役割分担と病診連携を進められ、入院患者は前年度と比較して 980 人増加し、外来患者は 7,397 人減少している状況にある。また、予防という観点から、各種検診や人間ドックなど、健診センターの利用が増加してきている。さらに、認知症疾患医療センターとしての役割を果たすため、平成 29 年 8 月に精神科を開設し、高齢化が進むことで懸念される入院患者等のせん妄に、早期対応ができる取り組みの強化も進められている。

医療従事者の状況については、前年度と比較し 3 月末時点で、医師（研修医を含む。）は 7 人、看護部は 5 人が減員となっている。複数の非常勤医師に替わり常勤医師を配置することが可能になるなど改善もみられるが、専門医の不足は否めない状況にある。安心して安全な医療を安定的に提供していく上でも医療従事者の確保は重要であることから、引き続き地域医療振興協会とともに医師等の確保に努力されたい。

平成 28 年度末に策定された「伊東市民病院経営改善計画（伊東市民病院新改革プラン）」に掲げた目標の着実な達成を目指し、市民の医療ニーズを的確に把握することで、伊東市民病院が地域医療の基幹的施設としての役割を果たすことができるよう、地域医療振興協会との更なる連携強化を図り、一層の医療水準の向上と安定した病院経営を進め、総合的な医療サービスの提供に努めるとともに、市内医療機関との連携強化を進めることで、より良い医療環境を整え、地域医療の充実に尽力されることを望むものである。

以 上



付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	29年度	28年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	45,610	43,291	2,319	5.4
小 児 科	927	1,188	△ 261	△ 22.0
外 科	5,280	3,223	2,057	63.8
整 形 外 科	18,688	19,694	△ 1,006	△ 5.1
脳 神 経 外 科	2,378	3,924	△ 1,546	△ 39.4
皮 膚 科	55	-	55	皆増
泌 尿 器 科	239	348	△ 109	△ 31.3
産 婦 人 科	2,036	2,334	△ 298	△ 12.8
眼 科	28	-	28	皆増
耳 鼻 い ん こ う 科	316	575	△ 259	△ 45.0
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	75,557	74,577	980	1.3

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を  
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
29年度	28年度	前年度比較		29年度	28年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
49,686	51,237	△ 1,551	△ 3.0	4,943	5,000	△ 57	△ 1.1
3,889	6,115	△ 2,226	△ 36.4	723	900	△ 177	△ 19.7
10,076	9,275	801	8.6	564	587	△ 23	△ 3.9
26,110	28,312	△ 2,202	△ 7.8	1,090	1,200	△ 110	△ 9.2
1,590	1,804	△ 214	△ 11.9	292	332	△ 40	△ 12.0
8,041	8,411	△ 370	△ 4.4	3	6	△ 3	△ 50.0
4,664	4,469	195	4.4	28	10	18	180.0
6,110	6,812	△ 702	△ 10.3	92	94	△ 2	△ 2.1
5,942	6,394	△ 452	△ 7.1	6	5	1	20.0
5,325	6,445	△ 1,120	△ 17.4	96	129	△ 33	△ 25.6
1,107	998	109	10.9	-	-	-	-
2,058	1,723	335	19.4	-	-	-	-
124,598	131,995	△ 7,397	△ 5.6	7,837	8,263	△ 426	△ 5.2

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	14.5	100.0	55,000,000	14.7	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	14.5	100.0	55,000,000	14.7	100.0
医業外収益	328,574,000	324,344,312	85.5	98.7	318,621,483	85.3	100.0
受取利息配当金	1,473,000	1,476,374	0.4	100.2	1,656,393	0.4	100.0
補助金	9,821,000	5,166,000	1.4	52.6	9,821,000	2.6	100.0
負担金交付金	297,162,000	297,162,000	78.3	100.0	287,655,000	77.0	100.0
長期前受金戻入	14,351,000	14,351,583	3.8	100.0	14,351,583	3.8	100.0
その他医業外収益	5,767,000	6,188,355	1.6	107.3	5,137,507	1.4	102.9
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	383,575,000	379,344,312	100.0	98.9	373,621,483	100.0	100.0

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	333,661,000	314,056,013	84.2	94.1	375,506,300	85.9	99.4
給与費	14,530,000	14,122,212	3.8	97.2	13,102,177	3.0	96.5
経費	94,172,000	78,928,287	21.2	83.8	116,574,104	26.7	98.4
減価償却費	219,959,000	219,956,603	59.0	100.0	242,249,670	55.4	100.0
資産減耗費	5,000,000	1,048,911	0.3	21.0	3,580,349	0.8	100.0
医業外費用	58,980,000	58,959,558	15.8	100.0	61,387,313	14.1	99.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	58,980,000	58,959,558	15.8	100.0	61,387,313	14.1	99.8
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	392,942,000	373,015,571	100.0	94.9	436,893,613	100.0	99.4

## 3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	77,838,000	77,838,000	60.7	100.0	87,345,000	100.0	100.0
他会計出資金	77,838,000	77,838,000	60.7	100.0	87,345,000	100.0	100.0
他会計負担金	31,000,000	30,840,000	24.0	99.5	-	-	-
他会計負担金	31,000,000	30,840,000	24.0	99.5	-	-	-
長期貸付金回収金	19,582,000	19,582,785	15.3	100.0	-	-	-
長期貸付金回収金	19,582,000	19,582,785	15.3	100.0	-	-	-
合 計	128,420,000	128,260,785	100.0	99.9	87,345,000	100.0	100.0

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	32,550,000	32,384,880	17.5	99.5	-	-	-
病院改良費	32,550,000	32,384,880	17.5	99.5	-	-	-
企業債償還金	152,622,000	152,621,682	82.5	100.0	171,544,932	36.4	100.0
企業債償還金	152,622,000	152,621,682	82.5	100.0	171,544,932	36.4	100.0
長期貸付金	-	-	-	-	300,000,000	63.6	100.0
長期貸付金	-	-	-	-	300,000,000	63.6	100.0
合 計	185,172,000	185,006,562	100.0	99.9	471,544,932	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	308,610,208	82.7	367,626,190	84.1	△ 59,015,982	△ 16.1
給与費	14,104,968	3.8	13,094,365	3.0	1,010,603	7.7
経費	73,499,726	19.7	108,701,806	24.9	△ 35,202,080	△ 32.4
減価償却費	219,956,603	58.9	242,249,670	55.4	△ 22,293,067	△ 9.2
資産減耗費	1,048,911	0.3	3,580,349	0.8	△ 2,531,438	△ 70.7
医業外費用	64,779,365	17.3	69,714,127	15.9	△ 4,934,762	△ 7.1
支払利息及び企業 債取扱諸費	58,959,558	15.8	61,387,313	14.0	△ 2,427,755	△ 4.0
雑支出	5,819,807	1.6	8,326,814	1.9	△ 2,507,007	△ 30.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	373,389,573	100.0	437,340,317	100.0	△ 63,950,744	△ 14.6
当年度純利益(△損失)	6,328,741	-	△ 63,272,130	-	69,600,871	110.0
合 計	379,718,314	-	374,068,187	-	5,650,127	1.5



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	14.5	55,000,000	14.7	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	14.5	55,000,000	14.7	0	0.0
医業外収益	324,718,314	85.5	319,068,187	85.3	5,650,127	1.8
受取利息配当金	1,476,374	0.4	1,656,393	0.4	△ 180,019	△ 10.9
補助金	5,166,000	1.4	9,821,000	2.6	△ 4,655,000	△ 47.4
負担金交付金	297,162,000	78.3	287,655,000	76.9	9,507,000	3.3
長期前受金戻入	14,351,583	3.8	14,351,583	3.8	0	0.0
その他医業外収益	6,562,357	1.7	5,584,211	1.5	978,146	17.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	379,718,314	100.0	374,068,187	100.0	5,650,127	1.5

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	5,698,107,168	83.4	5,906,369,418	85.7	△ 208,262,250	△ 3.5
(1)有形固定資産	5,437,331,569	79.6	5,625,952,203	81.6	△ 188,620,634	△ 3.4
土地	1,089,758,000	16.0	1,089,758,000	15.8	0	0.0
建物	4,167,627,428	61.0	4,325,786,680	62.8	△ 158,159,252	△ 3.7
構築物	121,874,376	1.8	132,092,720	1.9	△ 10,218,344	△ 7.7
器械備品	58,026,965	0.8	78,270,003	1.1	△ 20,243,038	△ 25.9
車両	44,800	0.0	44,800	0.0	0	0.0
(2)投資その他の資産	260,775,599	3.8	280,417,215	4.1	△ 19,641,616	△ 7.0
長期貸付金	260,775,599	3.8	280,417,215	4.1	△ 19,641,616	△ 7.0
2流動資産	1,134,192,172	16.6	984,093,743	14.3	150,098,429	15.3
(1)現金預金	1,113,921,556	16.3	963,757,958	14.0	150,163,598	15.6
(2)未収金	629,000	0.0	753,000	0.0	△ 124,000	△ 16.5
医業外未収金	629,000	0.0	753,000	0.0	△ 124,000	△ 16.5
(3)短期貸付金	19,641,616	0.3	19,582,785	0.3	58,831	0.3
資産合計	6,832,299,340	100.0	6,890,463,161	100.0	△ 58,163,821	△ 0.8

〔単位：円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	3,692,570,005	54.0	3,847,495,174	55.8	△ 154,925,169	△ 4.0
(1)企業債	3,692,570,005	54.0	3,847,495,174	55.8	△ 154,925,169	△ 4.0
4流動負債	167,845,008	2.5	171,738,818	2.5	△ 3,893,810	△ 2.3
(1)企業債	154,925,169	2.3	152,621,682	2.2	2,303,487	1.5
(2)未払金	11,623,318	0.2	17,937,007	0.3	△ 6,313,689	△ 35.2
医業未払金	5,956,500	0.1	17,937,007	0.3	△ 11,980,507	△ 66.8
医業外未払金	1,059,995	0.0	-	-	1,059,995	皆増
その他未払金	4,606,823	0.1	-	-	4,606,823	皆増
(3)引当金	1,271,000	0.0	1,137,000	0.0	134,000	11.8
賞与等引当金	1,271,000	0.0	1,137,000	0.0	134,000	11.8
(4)その他流動負債	25,521	0.0	43,129	0.0	△ 17,608	△ 40.8
預り諸税	25,521	0.0	17,000	0.0	8,521	50.1
諸預り金	-	-	26,129	0.0	△ 26,129	皆減
5繰延収益	572,397,579	8.4	555,909,162	8.1	16,488,417	3.0
(1)長期前受金	572,397,579	8.4	555,909,162	8.1	16,488,417	3.0
県補助金	541,557,579	7.9	555,909,162	8.1	△ 14,351,583	△ 2.6
他会計負担金	30,840,000	0.5	-	-	30,840,000	皆増
(負債合計)	4,432,812,592	64.9	4,575,143,154	66.4	△ 142,330,562	△ 3.1
6資本金	3,198,619,156	46.8	3,120,781,156	45.3	77,838,000	2.5
(1)資本金	3,198,619,156	46.8	3,120,781,156	45.3	77,838,000	2.5
固有資本金	1,395,218,156	20.4	1,395,218,156	20.2	0	0.0
繰入資本金	1,803,401,000	26.4	1,725,563,000	25.0	77,838,000	4.5
7剰余金	△ 799,132,408	△ 11.7	△ 805,461,149	△ 11.7	6,328,741	0.8
(1)資本剰余金	260,560,000	3.8	260,560,000	3.8	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	3.8	260,560,000	3.8	0	0.0
(2)欠損金	1,059,692,408	△ 15.5	1,066,021,149	△ 15.5	△ 6,328,741	△ 0.6
当年度未処理欠損金	1,059,692,408	△ 15.5	1,066,021,149	△ 15.5	△ 6,328,741	△ 0.6
(資本合計)	2,399,486,748	35.1	2,315,320,007	33.6	84,166,741	3.6
負債・資本合計	6,832,299,340	100.0	6,890,463,161	100.0	△ 58,163,821	△ 0.8

付表5 経営分析表

項 目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
構成比率	固定資産構成比率	%	87.0	84.8	83.1	85.7	83.4
	固定負債構成比率	%	59.5	56.6	56.6	55.8	54.0
	自己資本構成比率	%	40.1	40.4	40.5	41.7	43.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	87.3	87.4	85.6	87.9	85.5
	固定比率	%	217.0	209.6	205.2	205.7	191.7
	流動比率	%	3,364.9	511.9	576.1	573.0	675.7
	当座比率	%	3,364.9	511.9	576.1	561.6	664.0
	現金預金比率	%	3,361.2	511.5	575.8	561.2	663.7
収益率	総収支比率	%	66.8	86.8	65.9	85.5	101.7
	経常収支比率	%	71.8	87.0	65.9	85.5	101.7
	医業収支比率	%	11.8	13.5	10.1	15.0	17.8
その他	病床利用率	%	79.4	79.0	81.0	81.7	82.8
	外来入院患者比率	%	205.7	189.9	188.3	177.0	164.9
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	181.7 464.0	197.4 467.2	202.4 553.6	204.3 543.2	207.0 510.6

※ 平成26年度から新会計基準が適用されたため、総務省における見直しにより算式を変更した。

※ 新会計基準 自己資本金＝資本金

※ 新会計基準 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 新会計基準 固定負債＋借入資本金＝固定負債

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益が経常費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ稼働病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	



---

# 水道事業会計

---





## 伊東市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
行政区域内人口	69,597	70,345	△ 748	△ 1.1
給 水 人 口	59,945	60,467	△ 522	△ 0.9
普 及 率	86.1	86.0	0.1	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

平成 29 年度末における伊東市水道事業の水道普及率は 86.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

#### (2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		29年度	28年度			
給 水 栓 数	栓	32,783	32,951	△ 168	△ 0.5	
配 水 量	m <sup>3</sup>	12,040,118	12,137,852	△ 97,734	△ 0.8	
有 効 水 量	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	9,046,111	9,066,463	△ 20,352	△ 0.2
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,875,093	1,876,601	△ 1,508	△ 0.1
	計	m <sup>3</sup>	10,921,204	10,943,064	△ 21,860	△ 0.2
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,118,914	1,194,788	△ 75,874	△ 6.4	
有 収 率	%	75.13	74.70	0.43		
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	41,006	41,504	△ 498	△ 1.2	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	32,987	33,254	△ 267	△ 0.8	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は 32,783 栓で、前年度に比べ 168 栓 (0.5%) 減少した。

イ 年間の配水量は 12,040,118 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 97,734 m<sup>3</sup> (0.8%) 減少し、有収水量(給水量、料金収入となる水量)は 9,046,111 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 20,352 m<sup>3</sup> (0.2%) 減少した。

ウ 無効水量は 1,118,914 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 75,874 m<sup>3</sup> (6.4%) 減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 75.13%で、前年度に比べ 0.43 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、南中学校や市役所等の重要給水施設管路耐震化工事、鎌田地内基幹管路等耐震化工事等の幹線管路耐震化工事及び老朽管対策の推進を図るとともに、水道未普及地域を解消するため富戸・吉田地区配水管布設工事等の管網整備など、送配水管布設改良工事 21 件、延長 3,159.3mを実施した。また、水道施設の整備として、クリプトスポリジウム対策による宇佐美西平水源紫外線処理施設建設工事、水処理施設遠隔監視システムの整備工事や湯川湯川畑鎌平送水ポンプ場建設工事を施工するとともに、老朽設備の更新として大川浄水場非常用自家発電設備更新工事等、諸施設改良工事を 6 か所実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、メーター6,751個及び軽貨物自動車2台を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,684,345,000	1,759,008,191	74,663,191	104.4	2,127,525	0.1
営業収益	1,518,645,000	1,564,540,420	45,895,420	103.0	△ 37,520,646	△ 2.3
営業外収益	165,699,000	194,467,771	28,768,771	117.4	39,648,171	25.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,684,345,000 円に対し決算額 1,759,008,191 円で、執行率は 104.4%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,514,778,000	1,492,825,642	21,952,358	98.6	70,822,170	5.0
営業費用	1,369,049,000	1,367,676,505	1,372,495	99.9	131,907,753	10.7
営業外費用	135,727,000	125,149,137	10,577,863	92.2	△ 34,071,583	△ 21.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	△ 27,014,000	皆減
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項ただし書適用分に基づく有形固定資産減価償却費35,730,785円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,514,778,000 円に対し決算額 1,492,825,642 円で、執行率は 98.6%、不用額 21,952,358 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	337,326,000	327,323,920	△ 10,002,080	97.0	△ 273,360	△ 0.1
企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	5,856,000	5,856,000	0	100.0	3,660,000	166.7
負担金	31,469,000	21,467,920	△ 10,001,080	68.2	△ 3,933,360	△ 15.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 337,326,000 円に対し決算額 327,323,920 円で、執行率は 97.0%である。

企業債 300,000,000 円については、平成 29 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金である。

補助金 5,856,000 円については、厚生労働省から受け入れた生活基盤施設耐震化等事業費の補助金 3,426,000 円及び一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金 2,430,000 円である。

負担金 21,467,920 円については、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 17,467,920 円及び消火栓設置工事に伴う負担金の他会計負担金 4,000,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,231,933,000	1,201,992,914	29,940,086	97.6	123,921,484	11.5
建設改良費	940,922,000	910,984,346	29,937,654	96.8	148,527,210	19.5
企業債償還金	290,893,000	290,892,254	746	100.0	△ 24,722,040	△ 7.8
負担金等返還金	118,000	116,314	1,686	98.6	116,314	皆増

予算額 1,231,933,000 円に対し決算額 1,201,992,914 円で、執行率は 97.6%、不用額 29,940,086 円を生じている。

建設改良費については、決算額 910,984,346 円、執行率 96.8%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改 良 費	重要給水施設(南中学校)管路耐震化工事ほか20件	368,525,160	送配水管布設改良 L=3,159.3m 消火栓設置10基等
	湯川湯川畑鎌平送水ポンプ場建設工事ほか5件	430,272,000	送水ポンプ場建屋新築、非常用自家発電設備設置、電気設備更新等
	計	798,797,160	

企業債償還金については、決算額 290,892,254 円である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
29	300,000,000	290,892,254	102,955,086	5,330,902,947
28	300,000,000	315,614,294	111,953,808	5,321,795,201
27	300,000,000	334,484,757	122,856,430	5,337,409,495
26	280,000,000	360,404,308	134,071,661	5,371,894,252
25	378,000,000	370,570,331	145,101,715	5,452,298,560

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 874,668,994 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,472,124 円、当年度分損益勘定留保資金 577,556,404 円並びに減債積立金 235,640,466 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条に定めた企業債の限度額300,000,000円に対し、借入額は300,000,000円で、予算の範囲内で執行していた。

イ 予算第6条に定めた一時借入金の限度額は300,000,000円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第7条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用10,000,000円に対し、営業費用△9,930,000円、営業外費用9,930,000円で予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

オ 予算第9条に定めた他会計からの補助金の予算額は2,514,000円で、一般会計からの地震対策事業費2,504,000円を受け入れている。

カ 予算第10条で定めたたな卸資産の購入限度額29,704,000円に対し、購入額は21,646,493円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

平成29年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,643,387,966 円
総 費 用	1,440,277,225 円
当年度純利益	203,110,741 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		29年度	28年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,448,878,870	1,483,616,085	△ 34,737,215	△ 2.3
		営業外収益	194,509,096	154,950,118	39,558,978	25.5
		計	1,643,387,966	1,638,566,203	4,821,763	0.3
	経常費用	営業費用	1,329,551,942	1,199,778,478	129,773,464	10.8
		営業外費用	110,725,283	127,195,149	△ 16,469,866	△ 12.9
		計	1,440,277,225	1,326,973,627	113,303,598	8.5
経常利益		203,110,741	311,592,576	△ 108,481,835	△ 34.8	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	27,014,000	△ 27,014,000	皆減	
当年度純利益(△損失)		203,110,741	284,578,576	△ 81,467,835	△ 28.6	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額		235,640,466	155,830,637	79,809,829	51.2	
当年度未処分利益剰余金		438,751,207	440,409,213	△ 1,658,006	△ 0.4	

※ 平成28年度及び平成29年度その他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 1,448,878,870 円で、前年度に比べ 34,737,215 円 (2.3%) 減少している。これは主に、その他営業収益 36,364,862 円 (48.6%) の減少によるものである。

営業外収益は 194,509,096 円で、前年度に比べ 39,558,978 円 (25.5%) 増加している。これは主に、受取利息 2,111,339 円 (51.1%) 及び雑収益 2,797,568 円 (45.5%) の減少と長期前受金戻入 44,403,885 円 (30.9%) の増加によるものである。

営業費用は 1,329,551,942 円で、前年度に比べ 129,773,464 円 (10.8%) 増加している。これは主に、総係費 8,436,330 円 (5.8%) の減少と配水及び給水費 16,233,174 円 (14.0%) 並びに減価償却費 114,550,894 円 (18.1%) の増加によるものである。

営業外費用は 110,725,283 円で、前年度に比べ 16,469,866 円 (12.9%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 8,998,722 円 (8.0%) 並びに繰延勘定償却 6,744,000 円 (48.3%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は 203,110,741 円で、前年度に比べ 108,481,835 円 (34.8%)

減少している。

当年度純利益は、前年度に比べ 81,467,835 円（28.6%）減少している。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	155.85		155.32		0.53	0.3
給 水 原 価	137.41	100.0	129.54	100.0	7.87	6.1
人 件 費	8.58	6.2	9.69	7.5	△ 1.11	△ 11.5
支 払 利 息	11.38	8.3	12.35	9.5	△ 0.97	△ 7.9
減 価 償 却 費	61.85	45.0	53.97	41.7	7.88	14.6
物 件 費	17.24	12.5	15.45	11.9	1.79	11.6
委 託 料	29.66	21.6	29.80	23.0	△ 0.14	△ 0.5
そ の 他	8.70	6.3	8.28	6.4	0.42	5.1
販 売 利 益	18.44		25.78		△ 7.34	△ 28.5
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	9,046,111		9,066,463			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入  
／有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価は 155 円 85 銭で、給水原価は物件費の増加などにより、前年度に比べ 7 円 87 銭（6.1%）増加の 137 円 41 銭となった。この結果、販売利益は 18 円 44 銭で、前年度に比べ 7 円 34 銭（28.5%）減少している。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

平成 29 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	29年度	28年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,988,930,741	26,614,056,283	374,874,458	1.4
固定資産	24,703,644,467	24,595,013,351	108,631,116	0.4
流動資産	2,282,238,474	2,008,789,532	273,448,942	13.6
繰延資産	3,047,800	10,253,400	△ 7,205,600	△ 70.3
負債・資本合計	26,988,930,741	26,614,056,283	374,874,458	1.4
負債合計	11,577,914,252	11,406,150,535	171,763,717	1.5
固定負債	5,251,806,650	5,245,597,846	6,208,804	0.1
流動負債	892,147,450	583,269,841	308,877,609	53.0
繰延収益	5,433,960,152	5,577,282,848	△ 143,322,696	△ 2.6
資本合計	15,411,016,489	15,207,905,748	203,110,741	1.3
資本金	12,817,489,356	12,661,658,719	155,830,637	1.2
剰余金	2,593,527,133	2,546,247,029	47,280,104	1.9

(1) 資産

資産合計は 26,988,930,741 円で、前年度に比べ 374,874,458 円 (1.4%) 増加している。

ア 資産の 91.5% を占める固定資産は 24,703,644,467 円で、前年度に比べ 108,631,116 円 (0.4%) 増加している。これは主に構築物 291,359,641 円 (1.7%) 及び水利権 48,956,218 円 (8.9%) の減少と機械及び装置 33,223,864 円 (1.6%) 並びに建設仮勘定 414,662,745 円 (19.9%) の増加によるものである。

イ 流動資産は 2,282,238,474 円で、前年度に比べ 273,448,942 円 (13.6%) 増加している。これは主に、現金預金 247,358,162 円 (12.7%) の増加によるものである。

営業未収金は 66,416,869 円で、前年度に比べ 4,666,577 円 (7.6%) 増加している。



不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・人・%]

区 分		29年度	28年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	3,478,949	1,904,897	1,574,052	82.6
	件数	149	360	△ 211	△ 58.6
	人数	55	219	△ 164	△ 74.9

ウ 繰延資産は 3,047,800 円で、前年度に比べ 7,205,600 円 (70.3%) 減少している。

(2) 負債

負債合計は 11,577,914,252 円で、前年度に比べ 171,763,717 円 (1.5%) 増加している。

ア 固定負債は 5,251,806,650 円で、前年度に比べ 6,208,804 円 (0.1%) 増加している。

イ 流動負債は 892,147,450 円で、前年度に比べ 308,877,609 円 (53.0%) 増加している。これは主に、企業債 10,759,292 円 (3.7%) の減少と未払金 318,490,422 円 (132.0%) の増加によるものである。

なお、未払金 559,792,564 円は、平成 30 年 5 月 10 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 5,433,960,152 円で、前年度に比べ 143,322,696 円 (2.6%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,411,016,489 円で、前年度に比べ 203,110,741 円 (1.3%) 増加している。

ア 資本金は 12,817,489,356 円で、前年度に比べ 155,830,637 円 (1.2%) 増加している。これは、平成 28 年度未処分利益剰余金 440,409,213 円のうち、155,830,637 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,593,527,133 円で、前年度に比べ 47,280,104 円 (1.9%) 増加している。これは主に、減債積立金 51,061,890 円 (5.6%) の減少と建設改良積立金 100,000,000 円 (33.3%) の増加によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	203,110,741	284,578,576	△ 81,467,835
減価償却費	747,816,003	633,265,109	114,550,894
固定資産除却費	10,712,190	14,810,837	△ 4,098,647
減損損失	0	27,014,000	△ 27,014,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,478,949	△ 1,904,897	△ 1,574,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,658,234	△ 10,422,167	△ 3,236,067
賞与等引当金の増減額(△は減少)	253,000	456,000	△ 203,000
長期前受金戻入額	△ 188,324,858	△ 143,920,973	△ 44,403,885
受取利息及び受取配当金	△ 2,020,000	△ 4,131,339	2,111,339
支払利息	102,955,086	111,953,808	△ 8,998,722
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,999,251	13,436,469	△ 36,435,720
未払金の増減額(△は減少)	318,490,422	△ 194,455,420	512,945,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	387,420	228,460	158,960
預り金の増減額(△は減少)	893,479	△ 22,196,029	23,089,508
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
繰延勘定償却	7,205,600	13,949,600	△ 6,744,000
小計	1,161,342,649	722,662,034	438,680,615
利息及び配当金の受取額	2,020,000	4,131,339	△ 2,111,339
利息の支払額	△ 102,955,086	△ 111,953,808	8,998,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,407,563	614,839,565	445,567,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 848,070,833	△ 711,428,436	△ 136,642,397
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	5,856,000	2,196,000	3,660,000
負担金等による収入	20,174,000	23,897,520	△ 3,723,520
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	△ 116,314	0	△ 116,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 822,157,147	△ 685,334,916	△ 136,822,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,892,254	△ 315,614,294	24,722,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,107,746	△ 15,614,294	24,722,040
資金増加額	247,358,162	△ 86,109,645	333,467,807
資金期首残高	1,943,921,633	2,030,031,278	△ 86,109,645
資金期末残高	2,191,279,795	1,943,921,633	247,358,162

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,060,407,563 円で、前年度に比べ 445,567,998 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△822,157,147 円で、前年度に比べ 136,822,231 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 9,107,746 円で、前年度に比べ 24,722,040 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 247,358,162 円の増額となり、資金期末残高は 2,191,279,795 円となっている。

## 6 むすび

平成 29 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は、前年度に比べ 4,821,763 円 (0.3%) 増加の 1,643,387,966 円となっている。これに対し、事業費用は、前年度に比べ 86,289,598 円 (6.4%) 増加の 1,440,277,225 円となっており、この結果、収益が費用を上回り 203,110,741 円の純利益となり、前年度純利益 284,578,576 円と比べ 81,467,835 円 (28.6%) 減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 247,358,162 円増加し、資金期末残高は 2,191,279,795 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,759,008,191 円で、前年度に比べ 2,127,525 円 (0.1%) 増加している。これは主に、その他営業収益 39,275,070 円 (48.6%) の減少と、長期前受金戻入 44,403,885 円 (30.9%) の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 1,492,825,642 円で、前年度に比べ 70,822,170 円 (5.0%) 増加している。これは主に、減損損失 27,014,000 円の皆減と、減価償却費 114,550,894 円 (18.1%) の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 327,323,920 円で、前年度に比べ 273,360 円 (0.1%) 減少している。これは主に、補助金 3,660,000 円 (166.7%) の増加と、負担金 3,933,360 円 (15.5%) の減少によるものである。

資本的支出の決算額は 1,201,992,914 円で、前年度に比べ 123,921,484 円 (11.5%) 増加している。企業債償還金は 290,892,254 円 (財政融資資金 191,568,343 円、地方公共団体金融機構 99,323,911 円) であり、当年度末における未償還残高は 5,330,902,947 円 (財政融資資金 2,158,077,752 円、地方公共団体金融機構 3,172,825,195 円) で、前年度末より 9,107,746 円 (0.2%) 増加している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 874,668,994 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,472,124 円、当年度分損益勘定留保資金 577,556,404 円並びに減債積立金 235,640,466 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

水道料金の収入状況については、現年度分の未收件数及び未収金は 6,864 件、43,483,094 円となっており、前年度に比べ件数で 723 件（11.8%）、金額で 5,619,733 円（14.8%）増加している。過年度分の未收件数及び未収金は 1,286 件、19,134,911 円となっており、前年度に比べ件数で 158 件（14.0%）増加し、金額で 2,750,276 円（12.6%）減少している。

当年度不納欠損処分については 149 件、3,478,949 円であり、前年度に比べ件数で 211 件（58.6%）減少しているが、金額では 1,574,052 円（82.6%）増加している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）である。

収入率は 3 月末現在で、前年度比 0.20 ポイント減の 96.03% である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.37 ポイント減の 97.14%、過年度分は前年度比 0.92 ポイント減の 65.97% となっている。未収金対策については、督促状、警告書等による納付指導、更に、警告訪問を行い、最終的には停水処分を行うなどの対策が講じられている。水道料金収入は、水道事業の健全経営の基盤となる財源であること、また使用者負担の原則からも、委託会社である株式会社フューチャーインとの連携を強化し、効率的かつ効果的な料金徴収に努め、未収金削減を図られたい。

水道事業においては、給水人口は減少しているものの、給水戸数は微増となっている。これは、平成 28 年度末の民営水道 1 事業者との統合によるものである。しかしながら、人口減少や節水意識の高まり、節水型家電機器の普及は今後も続くと予想され、給水量の減少が進むことで安定した給水収益の確保が懸念される。その一方で、漏水対策を積極的に実施してきたことにより、無効水量が減少し、無効率（無効水量／配水量）は 9.29% で前年度に比べ 0.55 ポイント減少した。水道事業は市民の日常生活の重要なライフラインであることを認識し、計画的な施設管理を進めるとともに、災害時など緊急事態が発生した際には迅速な対応が求められるため、平時からの対応を心掛けられたい。

水道管路、施設等の耐震化対策や老朽化対策、また、大規模災害に備えた体制づくり、民営水道の統合等、水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増す状況にあると推察される。今後も、安全で安心な水を安定して供給するという水道事業の使命を果たすべく、

計画的な経営を進め、着実な事業収益の確保や、効率的で効果的な事業執行による経費の節減を図り、安定した事業運営が進められるよう望むものである。

以 上



付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,518,645,000	1,564,540,420	88.9	103.0	1,602,061,066	91.2	100.5
給水収益	1,486,252,000	1,522,491,264	86.6	102.4	1,520,758,840	86.6	100.2
受託工事収益	616,000	586,000	0.0	95.1	564,000	0.0	120.0
その他営業収益	31,777,000	41,463,156	2.4	130.5	80,738,226	4.6	106.4
営業外収益	165,699,000	194,467,771	11.1	117.4	154,819,600	8.8	106.2
受取利息	2,021,000	2,020,000	0.1	100.0	4,131,339	0.2	100.3
他会計補助金	830,000	820,000	0.0	98.8	756,000	0.0	98.8
長期前受金戻入	162,071,000	188,324,858	10.7	116.2	143,920,973	8.2	102.7
雑収益	777,000	3,302,913	0.2	425.1	6,011,288	0.3	776.7
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,684,345,000	1,759,008,191	100.0	104.4	1,756,880,666	100.0	100.9

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,369,049,000	1,367,676,505	91.6	99.9	1,235,768,752	86.9	97.6
原水及び浄水費	315,781,000	315,443,077	21.1	99.9	303,233,529	21.3	98.8
配水及び給水費	158,215,000	141,284,967	9.5	89.3	123,887,010	8.7	91.7
受託工事費	8,958,000	8,894,458	0.6	99.3	8,606,417	0.6	99.4
総係費	147,514,000	143,381,410	9.6	97.2	151,722,175	10.7	93.1
減価償却費	712,434,000	747,816,003	50.1	105.0	633,265,109	44.5	101.8
資産減耗費	26,002,000	10,712,190	0.7	41.2	14,864,912	1.0	48.6
その他営業費用	145,000	144,400	0.0	99.6	189,600	0.0	99.8
営業外費用	135,727,000	125,149,137	8.4	92.2	159,220,720	11.2	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	111,917,000	102,955,086	6.9	92.0	111,953,808	7.9	100.0
繰延勘定償却	7,206,000	7,205,600	0.5	100.0	13,949,600	1.0	100.0
雑支出	2,000,000	385,051	0.0	19.3	1,131,112	0.1	94.3
消費税及び地方消費税	14,604,000	14,603,400	1.0	100.0	32,186,200	2.3	100.0
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	27,014,000	1.9	100.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
減損損失	-	-	-	-	27,014,000	1.9	100.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,514,778,000	1,492,825,642	100.0	98.6	1,422,003,472	100.0	97.2



## 3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	300,000,000	300,000,000	91.7	100.0	300,000,000	91.6	100.0
企業債	300,000,000	300,000,000	91.7	100.0	300,000,000	91.6	100.0
補助金	5,856,000	5,856,000	1.8	100.0	2,196,000	0.7	60.1
国庫補助金	3,426,000	3,426,000	1.0	100.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	2,430,000	2,430,000	0.7	100.0	2,196,000	0.7	100.0
負担金	31,469,000	21,467,920	6.6	68.2	25,401,280	7.8	121.0
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
開発負担金	17,468,000	17,467,920	5.3	100.0	20,300,760	6.2	290.0
他会計負担金	14,000,000	4,000,000	1.2	28.6	5,100,520	1.6	36.4
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	337,326,000	327,323,920	100.0	97.0	327,597,280	100.0	100.9

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科目	29年度				28年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	940,922,000	910,984,346	75.8	96.8	762,457,136	70.7	92.8
事務費	94,754,000	90,250,186	7.5	95.2	72,331,971	6.7	90.2
改良費	820,126,000	798,797,160	66.5	97.4	623,522,880	57.8	92.7
拡張費	0	0	0.0	-	33,957,360	3.1	94.3
固定資産購入費	26,042,000	21,937,000	1.8	84.2	32,644,925	3.0	99.5
企業債償還金	290,893,000	290,892,254	24.2	100.0	315,614,294	29.3	100.0
企業債償還金	290,893,000	290,892,254	24.2	100.0	315,614,294	29.3	100.0
負担金等返還金	118,000	116,314	0.0	98.6	0	0.0	0.0
負担金等返還金	118,000	116,314	0.0	98.6	0	0.0	0.0
合計	1,231,933,000	1,201,992,914	100.0	97.6	1,078,071,430	100.0	94.8

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費用 の 部 )						
科 目	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,329,551,942	92.3	1,199,778,478	88.6	129,773,464	10.8
原水及び浄水費	293,019,659	20.3	281,682,740	20.8	11,336,919	4.0
配水及び給水費	131,783,030	9.1	115,549,856	8.5	16,233,174	14.0
受託工事費	8,888,142	0.6	8,601,413	0.6	286,729	3.3
総係費	137,188,518	9.5	145,624,848	10.8	△ 8,436,330	△ 5.8
減価償却費	747,816,003	51.9	633,265,109	46.8	114,550,894	18.1
資産減耗費	10,712,190	0.7	14,864,912	1.1	△ 4,152,722	△ 27.9
その他営業費用	144,400	0.0	189,600	0.0	△ 45,200	△ 23.8
営業外費用	110,725,283	7.7	127,195,149	9.4	△ 16,469,866	△ 12.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	102,955,086	7.1	111,953,808	8.3	△ 8,998,722	△ 8.0
繰延勘定償却	7,205,600	0.5	13,949,600	1.0	△ 6,744,000	△ 48.3
雑支出	564,597	0.0	1,291,741	0.1	△ 727,144	△ 56.3
特別損失	0	0.0	27,014,000	2.0	△ 27,014,000	皆減
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
減損損失	-	-	27,014,000	2.0	△ 27,014,000	皆減
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,440,277,225	100.0	1,353,987,627	100.0	86,289,598	6.4
当年度純利益(△損失)	203,110,741	-	284,578,576	-	△ 81,467,835	△ 28.6
合 計	1,643,387,966	-	1,638,566,203	-	4,821,763	0.3

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,448,878,870	88.2	1,483,616,085	90.5	△ 34,737,215	△ 2.3
給水収益	1,409,831,635	85.8	1,408,225,988	85.9	1,605,647	0.1
受託工事収益	586,000	0.0	564,000	0.0	22,000	3.9
その他営業収益	38,461,235	2.3	74,826,097	4.6	△ 36,364,862	△ 48.6
営業外収益	194,509,096	11.8	154,950,118	9.5	39,558,978	25.5
受取利息	2,020,000	0.1	4,131,339	0.3	△ 2,111,339	△ 51.1
他会計補助金	820,000	0.0	756,000	0.0	64,000	8.5
長期前受金戻入	188,324,858	11.5	143,920,973	8.8	44,403,885	30.9
雑収益	3,344,238	0.2	6,141,806	0.4	△ 2,797,568	△ 45.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,643,387,966	100.0	1,638,566,203	100.0	4,821,763	0.3

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,703,644,467	91.5	24,595,013,351	92.4	108,631,116	0.4
(1)有形固定資産	24,200,425,749	89.7	24,042,838,415	90.3	157,587,334	0.7
土地	2,546,716,818	9.4	2,546,716,818	9.6	0	0.0
建物	366,977,734	1.4	364,225,137	1.4	2,752,597	0.8
構築物	16,717,087,586	61.9	17,008,447,227	63.9	△ 291,359,641	△ 1.7
機械及び装置	2,067,758,929	7.7	2,034,535,065	7.6	33,223,864	1.6
車両運搬具	4,420,819	0.0	4,852,188	0.0	△ 431,369	△ 8.9
工具器具及び備品	2,020,870	0.0	3,281,732	0.0	△ 1,260,862	△ 38.4
建設仮勘定	2,495,442,993	9.2	2,080,780,248	7.8	414,662,745	19.9
(2)無形固定資産	503,218,718	1.9	552,174,936	2.1	△ 48,956,218	△ 8.9
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	499,650,628	1.9	548,606,846	2.1	△ 48,956,218	△ 8.9
2流動資産	2,282,238,474	8.5	2,008,789,532	7.5	273,448,942	13.6
(1)現金預金	2,191,279,795	8.1	1,943,921,633	7.3	247,358,162	12.7
(2)未収金	67,525,563	0.3	41,047,363	0.2	26,478,200	64.5
営業未収金	66,416,869	0.2	61,750,292	0.2	4,666,577	7.6
営業外未収金	9,646,740	0.0	2,677,546	0.0	6,969,194	260.3
その他未収金	16,160,000	0.1	4,796,520	0.0	11,363,480	236.9
貸倒引当金	△ 24,698,046	△ 0.1	△ 28,176,995	△ 0.1	3,478,949	12.3
(3)有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	22,333,116	0.1	22,720,536	0.1	△ 387,420	△ 1.7
材料	21,223,596	0.1	21,691,796	0.1	△ 468,200	△ 2.2
メーター	1,109,520	0.0	1,028,740	0.0	80,780	7.9
3繰延資産	3,047,800	0.0	10,253,400	0.0	△ 7,205,600	△ 70.3
(1)開発費	3,047,800	0.0	10,253,400	0.0	△ 7,205,600	△ 70.3
資産合計	26,988,930,741	100.0	26,614,056,283	100.0	374,874,458	1.4

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	29年度		28年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
4固定負債	5,251,806,650	19.5	5,245,597,846	19.7	6,208,804	0.1
(1)企業債	5,050,769,986	18.7	5,030,902,948	18.9	19,867,038	0.4
(2)引当金	201,036,664	0.7	214,694,898	0.8	△ 13,658,234	△ 6.4
退職給付引当金	201,036,664	0.7	214,694,898	0.8	△ 13,658,234	△ 6.4
5流動負債	892,147,450	3.3	583,269,841	2.2	308,877,609	53.0
(1)企業債	280,132,961	1.0	290,892,253	1.1	△ 10,759,292	△ 3.7
(2)未払金	559,792,564	2.1	241,302,142	0.9	318,490,422	132.0
営業未払金	68,120,471	0.3	81,509,928	0.3	△ 13,389,457	△ 16.4
その他未払金	491,672,093	1.8	148,373,814	0.6	343,298,279	231.4
未払消費税及び地方消費税	0	0.0	11,418,400	0.0	△ 11,418,400	皆減
(3)引当金	10,089,000	0.0	9,836,000	0.0	253,000	2.6
賞与等引当金	10,089,000	0.0	9,836,000	0.0	253,000	2.6
(4)その他流動負債	42,132,925	0.2	41,239,446	0.2	893,479	2.2
預り保証金	4,110,000	0.0	3,318,960	0.0	791,040	23.8
預り諸税	630,184	0.0	587,280	0.0	42,904	7.3
諸預り金	210,988	0.0	1,314,936	0.0	△ 1,103,948	△ 84.0
預り保証有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	36,081,753	0.1	34,918,270	0.1	1,163,483	3.3
6繰延収益	5,433,960,152	20.1	5,577,282,848	21.0	△ 143,322,696	△ 2.6
(1)長期前受金	5,433,960,152	20.1	5,577,282,848	21.0	△ 143,322,696	△ 2.6
補助金	2,499,751,437	9.3	2,562,847,845	9.6	△ 63,096,408	△ 2.5
負担金	1,270,296,780	4.7	1,305,103,113	4.9	△ 34,806,333	△ 2.7
受贈財産評価額	1,602,785,667	5.9	1,645,740,568	6.2	△ 42,954,901	△ 2.6
寄附金	61,126,268	0.2	63,591,322	0.2	△ 2,465,054	△ 3.9
(負債合計)	11,577,914,252	42.9	11,406,150,535	42.9	171,763,717	1.5
7資本金	12,817,489,356	47.5	12,661,658,719	47.6	155,830,637	1.2
8剰余金	2,593,527,133	9.6	2,546,247,029	9.6	47,280,104	1.9
(1)資本剰余金	888,699,346	3.3	888,699,346	3.3	0	0.0
補助金	657,781,621	2.4	657,781,621	2.5	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	224,507,203	0.8	224,507,203	0.8	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,704,827,787	6.3	1,657,547,683	6.2	47,280,104	2.9
減債積立金	865,359,601	3.2	916,421,491	3.4	△ 51,061,890	△ 5.6
建設改良積立金	400,716,979	1.5	300,716,979	1.1	100,000,000	33.3
当年度未処分利益剰余金	438,751,207	1.6	440,409,213	1.7	△ 1,658,006	△ 0.4
(資本合計)	15,411,016,489	57.1	15,207,905,748	57.1	203,110,741	1.3
負債・資本合計	26,988,930,741	100.0	26,614,056,283	100.0	374,874,458	1.4

付表4 経営分析表

項 目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
構成比率	固定資産構成比率	%	92.3	91.8	91.7	92.4	91.5
	固定負債構成比率	%	20.9	20.4	20.3	19.7	19.5
	自己資本構成比率	%	77.3	76.1	76.5	78.1	77.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	93.9	95.1	94.8	94.5	94.7
	固定比率	%	119.3	120.6	120.0	118.3	118.5
	流動比率	%	433.3	229.0	255.6	344.4	255.8
	当座比率	%	428.1	226.4	249.0	340.3	253.2
	現金預金比率	%	408.9	221.3	246.3	333.3	245.6
回転率	自己資本回転率		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	減価償却率	%	3.4	3.8	3.8	3.1	3.7
	流動資産回転率		0.85	0.73	0.70	0.72	0.68
	現金預金回転率		1.28	1.16	1.16	1.26	1.01
	貯蔵品回転率		0.62	0.56	0.28	0.54	0.91

※ 平成26年度から新会計基準が適用されたため、総務省における見直しにより算式を変更した。

※ 新会計基準 自己資本金＝資本金

※ 新会計基準 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 新会計基準 固定負債＋借入資本金＝固定負債

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、水道事業は特に施設事業であるため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$	増加傾向を示す場合は、堅実な経営方針をとっている。減少傾向の場合は、要注意である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。

項 目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益率	総資本利益率	%	0.5	0.8	0.8	1.2	0.8
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	109.2	99.1	114.8	121.0	114.1
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	124.5	117.2	117.2	124.5	109.7
その他	人件費対営業収益比率	%	7.6	7.9	6.0	6.5	6.0
	利子負担率	%	2.7	2.5	2.3	2.1	1.9
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	64.1	57.8	53.5	49.8	38.9
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	24.9	24.9	23.4	22.4	20.6
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	34.7	34.2	32.1	30.4	27.9
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,404,978,884	1,376,870,639	1,562,373,329	1,502,677,401	1,613,361,717
業務実績	販売単価	円	154.91	155.11	155.10	155.32	155.85
	給水原価	円	143.99	136.19	134.88	129.54	137.41
	有収率	%	74.90	69.42	71.00	74.70	75.13
	職員1人当たり営業収益	円	126,329,508	123,011,560	145,178,208	134,822,917	144,829,287
	負荷率	%	75.2	82.9	81.7	80.1	80.4
	施設利用率	%	43.5	45.7	45.3	42.5	42.2
	最大稼働率	%	57.8	55.1	55.4	53.1	52.4



算式	備考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。